

4. 特別調査「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」

- ①米国経済社会政策による貴社売上への影響、これまでの売上は「特に影響がなかった」が 64.6%、今後の売上は、「特に影響がないと予想する」が 46.3%でそれぞれ最多。
- ②中国経済減速による間接的事象も含めた影響、「原材料・部品・商品等の調達難」が 14.9%で最多。
- ③貴社にとって望ましい外国為替相場の水準、為替は「現状より円高傾向が望ましい」が 26.2%で最多。物価上昇は「悪い影響をもたらしている」が 47.1%で最多。
- ④不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組、「コスト削減」が 21.7%で最多。
- ⑤不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと、「要望に対する迅速な対応」が 26.9%で最多。

問1. 米国経済社会政策による貴社売上への影響

これまでの売上については、全体では「特に影響がなかった」が 64.6%、「多少の悪影響があった」が 22.9%となった。業種別では、全ての業種で「特に影響がなかった」が過半数で最多となり、サービス業では 8 割を超えて特に高くなかった。

今後の売上については、全体では「特に影響がないと予想する」が 46.3%と最多で、次いで「多少の悪影響があると予想する」が 28.6%となった。業種別では、全ての業種で「特に影響がないと予想する」が 3 割を超えて最多となった。また、建設業では「多少の悪影響があると予想する」が 4 割弱で比較的高い割合となった。

問2. 中国経済減速による間接的事象も含めた影響

中国経済減速による間接的事象も含めた影響については、全体では「原材料・部品・商品等の調達難」が 14.9%で最多となり、次いで「為替変動による収益の悪化」が 13.2%、「中国からの輸入コストの上昇」が 6.3%となった。なお、「特に影響を見込んでいない」が 66.1%であった。

業種別では、サービス業、建設業では「原材料・部品・商品等の調達難」、卸売業では「為替変動による収益の悪化」が 1 割強から 2 割半ばで最も高くなかった。製造業では「原材料・部品・商品等の調達難」「為替変動による収益の悪化」が同率(16.1%)で最も高くなかった。なお、全ての業種で「特に影響を見込んでいない」が過半数を占め、小売業ではほぼ 8 割を占めた。

問3. 貴社にとって望ましい外国為替相場の水準

為替について、全体では「現状より円高傾向が望ましい」が 26.2%で最多となった。なお、「自社には関係ない」は 30.2%、「わからない」は 28.5%であった。業種別では、全ての業種で「現状より円高傾向が望

ましい」が 1 割を超えて高く、建設業は 4 割強で特に高くなかった。

物価上昇について、全体では「悪い影響をもたらしている」が 47.1%で最多となった。業種別では、全ての業種で「悪い影響をもたらしている」が 3 割強から 6 割弱で最多となった。

問4. 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組

不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組については、全体では「コスト削減」が 21.7%で最多となり、次いで「新規顧客の開拓」が 20.6%、「既存顧客との関係強化」が 18.3%となった。なお、「特にない」が 29.1%であった。

業種別では、製造業、建設業では「新規顧客の開拓」が 2 割半ば、3 割強、卸売業では「コスト削減」が 3 割半ば、小売業では「新商品・サービスの開発」が 2 割強、サービス業では「従業員教育の強化」が 2 割半ばで、それぞれ最も高い割合となった。

問5. 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと

不透明な経済情勢で地域金融機関に望むことについては、全体では「要望に対する迅速な対応」が 26.9%と最多で、次いで「担当者の頻繁な人事異動がないこと」が 19.4%、「金融機関本部専担者・外部専門家による支援」が 13.7%と続いた。なお、「特に期待していない」は 29.1%であった。

業種別では、製造業、卸売業、建設業では「要望に対する迅速な対応」が 3 割強から 3 割半ば、サービス業では「担当者の頻繁な人事異動がないこと」が 3 割、小売業では「支店窓口での相談機能の強化」「インターネットバンキング等の非対面チャネル充実」「要望に対する迅速な対応」が同率(13.8%)で、それぞれ最も高くなかった。

問1. 米国経済社会政策による貴社売上への影響

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	これまでの売上					今後の売上				
	大いに悪影響 があった	多少の悪影響 があった	特に影響がな かなかった	むしろ良い影 響があった	わからない	大いに悪影響 があると予想 する	多少の悪影響 があると予想 する	特に影響がな いと予想する	むしろ良い影 響があると予 想する	わからない
全体	2.3	22.9	64.6	0.6	9.1	1.7	28.6	46.3	—	14.9
製造業	3.6	35.7	53.6	1.8	5.4	3.6	30.4	39.3	—	14.3
卸売業	5.9	23.5	64.7	—	5.9	5.9	29.4	41.2	—	17.6
小売業	3.4	13.8	62.1	—	20.7	—	20.7	41.4	—	27.6
サービス業	—	7.5	82.5	—	7.5	—	27.5	60.0	—	7.5
建設業	—	28.6	64.3	—	7.1	—	39.3	42.9	—	14.3
不動産業	—	20.0	60.0	—	20.0	—	—	80.0	—	—

問2. 中国経済減速による間接的事象も含めた影響

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	中国企業や個 人向け売上の 減少	中国と取引の ある元請け企 業からの受注 減少	中国からの輸 入コストの上 昇	中国製品との 価格競争の激 化	原材料・部品・ 商品等の調達 難	売掛金回収リ スクの増大	為替変動によ る収益の悪化	中国人労働者 の増加	その他	特に影響を見 込んでいない
	大いに悪影響 があった	多少の悪影響 があった	特に影響がな かなかった	むしろ良い影 響があった	わからない	大いに悪影響 があると予想 する	多少の悪影響 があると予想 する	特に影響がな いと予想する	むしろ良い影 響があると予 想する	わからない
全体	1.7	3.4	6.3	1.1	14.9	1.1	13.2	4.0	0.6	66.1
製造業	—	8.9	7.1	1.8	16.1	1.8	16.1	1.8	—	62.5
卸売業	—	—	11.8	—	11.8	—	23.5	—	5.9	58.8
小売業	—	—	3.4	—	6.9	—	6.9	3.4	—	79.3
サービス業	5.0	2.5	7.5	2.5	12.5	2.5	10.0	7.5	—	70.0
建設業	—	—	3.6	—	25.0	—	14.3	7.1	—	60.7
不動産業	25.0	—	—	—	25.0	—	—	—	—	50.0

問3. 貴社にとって望ましい外国為替相場の水準

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	為替					物価上昇				
	現状より円高 傾向が望まし い	現状程度が望 ましい	現状より円安 傾向が望まし い	自社には関係 ない	わからない	良い影響をも たらしている	どちらともいえ ない	悪い影響をも たらしている	自社には関係 ない	わからない
全体	26.2	8.1	5.2	30.2	28.5	1.2	17.4	47.1	14.5	18.6
製造業	27.8	9.3	5.6	29.6	25.9	1.9	14.8	59.3	5.6	18.5
卸売業	17.6	5.9	5.9	23.5	47.1	—	23.5	52.9	5.9	17.6
小売業	31.0	6.9	—	24.1	37.9	—	3.4	41.4	17.2	34.5
サービス業	17.5	5.0	10.0	42.5	22.5	—	25.0	32.5	30.0	10.0
建設業	40.7	11.1	—	22.2	25.9	—	22.2	55.6	3.7	18.5
不動産業	—	20.0	20.0	40.0	—	20.0	20.0	—	60.0	—

問4. 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	為替					物価上昇				
	現状より円高 傾向が望まし い	現状程度が望 ましい	現状より円安 傾向が望まし い	自社には関係 ない	わからない	良い影響をも たらしている	どちらともいえ ない	悪い影響をも たらしている	自社には関係 ない	わからない
全体	9.7	20.6	18.3	8.6	7.4	14.9	17.7	21.7	1.1	29.1
製造業	10.7	25.0	14.3	7.1	3.6	10.7	17.9	23.2	—	35.7
卸売業	11.8	23.5	23.5	23.5	—	5.9	17.6	35.3	—	23.5
小売業	10.3	6.9	10.3	20.7	6.9	6.9	10.3	13.8	3.4	41.4
サービス業	10.0	17.5	20.0	2.5	15.0	25.0	20.0	15.0	2.5	22.5
建設業	7.1	32.1	28.6	—	3.6	21.4	25.0	25.0	—	21.4
不動産業	—	—	20.0	—	40.0	20.0	—	40.0	—	—

問5. 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	為替					物価上昇				
	担当者の訪問 回数の増加	担当者訪問時 の滞在時間の 延長	担当者交代時 の丁寧な引き継 ぎ	担当者の頻繁 な人事異動が ないこと	支店窓口での 相談機能の強 化	インターネット バンキング等 の非対面チャ ンネル充実	金融機関本部 専担者・外部 専門家による 支援	要望に対する 迅速な対応	その他	特に期待して いない
全体	12.6	5.1	10.3	19.4	9.1	10.3	13.7	26.9	1.1	29.1
製造業	12.5	3.6	7.1	19.6	10.7	5.4	21.4	30.4	—	33.9
卸売業	11.8	11.8	11.8	17.6	5.9	5.9	11.8	35.3	—	29.4
小売業	10.3	6.9	—	6.9	13.8	13.8	3.4	13.8	—	44.8
サービス業	17.5	7.5	12.5	30.0	2.5	12.5	12.5	22.5	2.5	20.0
建設業	10.7	—	14.3	17.9	14.3	14.3	14.3	32.1	3.6	21.4
不動産業	—	—	60.0	20.0	—	20.0	—	40.0	—	—